



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 SMC株式会社

コード番号 6273

URL <https://www.smcworld.com/ir.htm>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高田 芳樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長

(氏名) 太田 昌宏 (TEL) 03-5207-8271

四半期報告書提出予定日 2021年8月11日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	182,774	42.7	57,384	63.8	61,366	66.9	45,963	98.0
2021年3月期第1四半期	128,052	△5.3	35,028	△10.5	36,769	0.0	23,208	△14.2

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 53,260百万円(86.8%) 2021年3月期第1四半期 28,518百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	695.62	—
2021年3月期第1四半期	348.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,582,274	1,413,162	89.1
2021年3月期	1,539,871	1,379,987	89.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 1,409,830百万円 2021年3月期 1,376,704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	200.00	—	300.00	500.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	300.00	—	300.00	600.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	340,000	34.9	100,000	53.7	105,000	53.8	75,000	62.1	1,135.07
通期	680,000	23.1	200,000	30.4	210,000	22.2	150,000	23.2	2,270.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、本日(2021年8月11日)公表しました「業績予想の修正等に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、添付資料P.7をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (注) 詳細は、添付資料P.7をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	67,369,359株	2021年3月期	67,369,359株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,294,540株	2021年3月期	1,294,348株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	66,074,862株	2021年3月期1Q	66,518,479株

(注) 取締役に対する株式報酬のための「役員向け株式給付信託」が保有する当社株式(2021年3月期及び2022年3月期1Q:3,000株)は、②期末自己株式及び③期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めていません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後の様々な要因により、予想と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	7
(会計方針の変更)	7
3. 決算補足資料	8
(1) 仕向地別売上高	8
(2) 所在地別売上高	8
(3) 連結設備投資額、減価償却費及び研究開発費	8
(4) 主要為替レート	8
(5) 連結従業員数	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から同年6月30日まで)においては、新型コロナウイルスワクチンの接種の進展に伴い、米国・中国を中心に経済の回復が進みましたが、変異株による新たな感染拡大や米中対立の激化など、依然として先行き不透明感の強い状況が続いています。

自動制御機器の需要は、半導体関連は、中国を中心に日本・北米・欧州・アジアなど各地域とも高い水準が継続しました。自動車関連及び工作機械関連は、一部で半導体供給不足の影響はあったものの、EV関連投資の拡大などもあり、総じて好調でした。医療機器関連及び食品機械関連は、全般的に堅調でした。

こうした状況の中で当社グループは、持続可能なBCP(事業継続計画)を策定し、新型コロナ対策を徹底して製品供給能力の維持・拡大に努めました。また、省エネルギー性能に優れ、小型・軽量化を進めた新製品の開発、グローバル連携による積極的な販売活動の推進などの課題に引続き取り組みました。

この結果、当社グループの売上高は182,774百万円(前年同四半期比42.7%増)となり、主に増収効果から営業利益は57,384百万円(同63.8%増)となりました。受取利息は減少したものの、円安による為替差益により、経常利益は61,366百万円(同66.9%増)、税金等調整前四半期純利益は61,411百万円(同68.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は45,963百万円(同98.0%増)となりました。

自己資本四半期純利益率(ROE)は、前年同四半期に比べ1.5ポイント上昇して3.3%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、純利益の計上等による利益剰余金の増加、増収に伴う受取手形及び売掛金の増加を主な要因として、前連結会計年度末に比べ42,402百万円(2.8%)増加して1,582,274百万円となりました。利益剰余金の増加に伴い増加した現預金を積極的な設備投資及び新本社建設のための用地取得に充当し、有形固定資産が増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9,228百万円(5.8%)増加して169,111百万円となりました。増収に伴い支払手形及び買掛金が増加し、従業員賞与の増加に伴い賞与引当金が増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ33,174百万円(2.4%)増加して1,413,162百万円となりました。純利益の計上により利益剰余金が増加し、円安に伴い為替換算調整勘定が増加しました。

この結果、自己資本比率は89.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業種別では半導体関連、地域別では中国・米国を中心とした需要の大幅な増加を踏まえ、2021年5月14日に公表した2022年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を修正するとともに、個別業績予想を新たに公表します。業績予想の前提とした平均為替レートは、1米ドル=109円、1ユーロ=130円、1人民元=17円で、前回公表予想から変更していません。

修正等の内容については、本日公表した「業績予想の修正等に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	629,291	630,048
受取手形及び売掛金	174,934	195,259
有価証券	11,256	11,200
商品及び製品	112,131	108,796
仕掛品	21,314	21,529
原材料及び貯蔵品	115,306	116,679
その他	33,470	22,486
貸倒引当金	△751	△708
流動資産合計	1,096,953	1,105,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	81,450	82,120
機械装置及び運搬具（純額）	38,515	39,994
土地	38,812	69,067
その他（純額）	39,761	42,802
有形固定資産合計	198,540	233,985
無形固定資産	11,389	11,650
投資その他の資産		
投資有価証券	72,383	71,608
保険積立金	145,373	144,559
その他	16,719	16,772
貸倒引当金	△1,488	△1,592
投資その他の資産合計	232,987	231,346
固定資産合計	442,917	476,982
資産合計	1,539,871	1,582,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,091	56,217
短期借入金	1,465	6,708
未払法人税等	30,029	18,620
賞与引当金	3,055	7,013
引当金	—	962
その他	39,402	43,850
流動負債合計	118,043	133,374
固定負債		
長期借入金	9,323	3,981
役員退職慰労引当金	286	273
役員株式給付引当金	57	68
退職給付に係る負債	6,674	6,675
その他	25,497	24,737
固定負債合計	41,839	35,736
負債合計	159,883	169,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,005	61,005
資本剰余金	73,335	73,335
利益剰余金	1,277,198	1,303,080
自己株式	△59,139	△59,134
株主資本合計	1,352,399	1,378,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,404	12,004
為替換算調整勘定	12,056	18,711
退職給付に係る調整累計額	842	827
その他の包括利益累計額合計	24,304	31,543
非支配株主持分	3,283	3,332
純資産合計	1,379,987	1,413,162
負債純資産合計	1,539,871	1,582,274

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	128,052	182,774
売上原価	66,953	93,875
売上総利益	61,098	88,899
販売費及び一般管理費	26,070	31,515
営業利益	35,028	57,384
営業外収益		
受取利息	2,016	1,465
為替差益	—	1,276
その他	1,136	1,346
営業外収益合計	3,153	4,087
営業外費用		
支払利息	34	47
売上割引	84	—
為替差損	1,257	—
その他	35	58
営業外費用合計	1,411	105
経常利益	36,769	61,366
特別利益		
固定資産売却益	15	24
投資有価証券売却益	4	60
その他	2	6
特別利益合計	21	91
特別損失		
固定資産売却損	16	1
固定資産除却損	184	44
関係会社株式評価損	104	—
その他	88	0
特別損失合計	393	46
税金等調整前四半期純利益	36,398	61,411
法人税等	13,232	15,389
四半期純利益	23,166	46,022
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△42	58
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,208	45,963

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	23,166	46,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,270	593
為替換算調整勘定	4,144	6,659
退職給付に係る調整額	△63	△15
その他の包括利益合計	5,352	7,238
四半期包括利益	28,518	53,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,507	53,202
非支配株主に係る四半期包括利益	11	57

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、一部の連結子会社の税金費用については当該見積実効税率に代えて法定実効税率により計算し、繰延税金資産については回収見込額を合理的に見積り、その範囲内で計上しています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、国内の顧客に製品等を販売する取引は、出荷時から当該製品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、製品等の出荷時点で収益を認識しています。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及びリベート等を控除した金額で計上しています。また、従来は、「販売費及び一般管理費」に計上していた販売促進費の一部及び「営業外費用」に計上していた「売上割引」は、「売上高」より控除しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しています。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 決算補足資料

(1) 仕向地別売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア (中国を除く)	欧州	その他	合計
43,087	20,572	49,134	32,062	30,424	7,494	182,774

(注) 上記は顧客の所在地別の売上高です。日本、米国、中国(香港を含む)の売上高は、連結売上高の10%以上であるため、国単位で区分して表示しています。

(2) 所在地別売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中華圏	その他アジア	その他	合計
44,856	26,028	29,602	52,304	26,977	3,005	182,774

(注) 上記は当社及び連結子会社の所在地別の売上高です。「北米」には米国、カナダ、メキシコ、「中華圏」には中国(香港を含む)、台湾の売上高が含まれています。

(3) 連結設備投資額、減価償却費及び研究開発費

(単位：百万円)

	2022年3月期第1四半期(累計)		2022年3月期(予想)	
	金額	対前年同四半期 増減率	金額	対前期増減率
設備投資額	40,318	771.5%	80,000	191.6%
減価償却費	4,978	14.1%	21,500	15.7%
研究開発費	5,492	11.0%	22,500	7.8%

(注) 2022年3月期第1四半期(累計)の設備投資額には、期初予想には含まれていなかった新本社建設用地の購入費用30,038百万円が含まれています。これに伴い、2022年3月期(予想)の設備投資額を50,000百万円から80,000百万円に変更しています。

(4) 主要為替レート

	2022年3月期第1四半期		2022年3月期
	平均レート	期末日レート	予想平均レート
U S \$	109円51銭	110円61銭	109円
E U R	131円92銭	131円63銭	130円
人 民 元	16円95銭	17円12銭	17円

(5) 連結従業員数

(単位：人)

	2022年3月期第1四半期	前期(末)比増減
従業員(期末)	20,861	242
臨時従業員(期中平均)	5,337	276

以 上